

第3回科学技術政策研究所機関評価委員会（第3回会合）議事概要

日時:平成18年1月31日(火) 17:00~19:30

場所:三菱ビル 9階 964・965会議室

(出席者)

機関評価委員：池上委員長，相澤委員，小林委員，隅藏委員，都河委員，
高橋委員，中島委員，原山委員，若杉委員

政策研究所：小中所長，桑原総務研究官，丹羽総括，中馬総括，近藤総括，今井総括，
松澤総括，佐々木課長，犬塚課長，飯島課長

事務局：科学技術政策研究所企画課 安達補佐，小野山
(財)未来工学研究所 菊田，大竹

(発言者：○…機関評価委員，●…科学技術政策研究所関係者)

《前回の機関評価での指摘事項とその対応状況について》

- 前回の機関評価では，哲学的な議論もあったが，充実した評価ができた。今回の機関評価では，前回の指摘事項に対して，3年間どのような対応をし，どの程度改善できたのかをまず確認したい。(資料1-2を基に説明)
- 前回の機関評価では，指摘事項の項目ごとの対応状況については，現状認識と今後の課題を併記したことが非常に良かった。
- 確かによくやっているし，3年前に比べると非常に活性化しているし，カスタマーについての意識が非常に高まっていると思うが，前回機関評価での指摘事項への対応でうまくいっていない点は何か。
- 改善ができていない点の一つは，スペースの問題。2年後の新庁舎への移転では，さらに一人当たりの面積が減り執務環境に影響が出るのが問題である。
- 行政機関が政策を検討する期間は調査研究の期間と比べ短い。審議会等が始まる前に科学技術政策研究所から仕込んでいくことが大事。
- また，海外に向けて諸外国の科学技術政策への意見発表や日本の科学技術政策に係る情報発信を積極的に行うこと，政策研究の一環として研究評価及びプログラム評価のあり方についても主要諸国の取組みを踏まえた検討・分析を行うこと，特定目的のために行政側に職員が出向するなどダイナミックな人事交流を実施すること，効果的情報収集・相手国機関との連携強化を図る観点からJSTやJSPS等関係法人の海外駐在員事務所の機能を有効に活用すること，などへの対応はうまくいっていない。
- 科学技術政策研究所自身の独創性も少しは活かしつつ，外国からの来訪に対応するなど，オリジナリティを大事にして欲しい。
- 振興調整費が投入されたことによって可能になったことがあるとするならば，今後も

継続的に外部研究資金の導入を進める必要がある。

《研究所独自の研究活動の展開・方向性について》

- 政策として意図したことが実際に行われたかということの評価を科学技術政策研究所で行って欲しい。また、レビュー調査の実施が、科学技術政策研究所にどのようなインパクトを与えたか。
- 平成18年度から、第3期基本計画の開始に合わせて、その実施状況や達成効果を把握するための調査研究を実施する体制を整備する予定である。第3期基本計画の最後の頃の2年間は、前回と同様に科学技術振興調整費を活用した大規模な調査が必要になるであろうが、それまでの期間は毎年のデータが必要な調査研究、日本の科学技術のシステム全体を捉える調査研究、新たに追加すべき新しい調査研究の準備などを実施する予定である。
- レビュー調査のように納期のある仕事は、行政部局等の外との関係を持って仕事をすることは研究マネジメントの点で組織としてプラスであったが、その間自分のやりたいことができないと思うスタッフもゼロではなかったと思う。
- 科学技術政策研究所の「顧客」には、文部科学省、総合科学技術会議だけでなく、これまでの蓄積、データ、研究成果などが本当に世の中、国のために価値のあるものであるためにも、最終的な「顧客」は国、国民であるべき。
- 科学技術政策研究所が国の研究所であるのは、国として総合的・主体的に行うべき科学技術政策の企画立案及び推進において、内部部局等と科学技術政策研究所が一体的に実施する必要があるため。
- 科学技術政策研究所は、人材のキャリアパスの一つとなることや科学技術政策研究ツールの提供等、科学技術政策分野自体の裾野を広げていく役割を担うべきである。その意味で、科学技術政策関連のデータベースをある程度公開する等、研究インフラの整備にも貢献する必要がある。
- 海外のメジャーな大学ではアウトリーチ活動を行っている。アウトリーチ活動を行うことが一つの鍵ではないか。

《政策提言について》

- 科学技術政策研究所のスコープには、政策提言が含まれているのか。
- 政策提言を行うことは研究所の役割の中に入っている。基本計画レビュー調査では、評価のための調査という観点で着手し、結果としていろいろ提言している。
- 危機感がないと、また、明日を考えていないと政策提言はできない。この意識があった方がよい。また、科学技術政策の研究手法は、必ずしも政策提言となじまない点もある。
- 科学技術政策研究所が国家の科学技術戦略に対して提言をすることは難しい。なぜな

ら、戦略にはある種の政治判断を含んでいる部分があるからである。研究所の使命としては、国としてある程度踏まえておかなければならない部分について科学的な根拠を示しながら指摘を行う、といった形が自然なところでないか。

- 科学技術政策研究所の使命は、政策立案者に科学的な根拠を提供することではないか。政策策定は行政部局のほうが専門家であり、政策提言ではむしろ、行政部局が気づきもしないような科学的な根拠を研究所がきちんと示すことが重要である。

《取り組むべき課題》

「科学技術に関連する構造的問題の解決に資する研究」

- 科学技術政策研究所には、科学技術に関連する構造的な問題（技術流出、知的財産や論文捏造問題等）の解決につながるような待ち伏せ的研究に今まで以上に取り組むことが求められているのではないか。
- 第3期科学技術基本計画では研究開発の成果の価値をどのように捉えていくのか。総合科学技術会議では知的・文化的価値、人類の英知などの表現で言及しているが、この点から考えると、依然として論文引用数などのアウトプット指標のみで研究開発の成果の価値を捉えることには問題がある。このため、科学技術政策研究所は研究開発の成果の価値や多様な価値基準について、今以上に研究を進め発信してほしい。
- 第3期科学技術基本計画は、基礎研究の大切さを訴えていると同時に、イノベーションの重要性を訴えている。イノベーションという観点から、産業界とのリンケージに関する部分について、科学技術政策研究所は非常に弱い。そのような部分に軸足も少し置きながら、抽象的にやるというより、クラスターを少しずつ決めながらやっていくことが良いのではないか。その際、企業の研究所、産総研等の研究所とリンクを張っていくというのが一つのやり方。
- 知的財産、イノベーション、研究開発評価に係る研究の体制が十分ではない。ただし、観念的な研究機能をつくってもあまり役に立たない。研究所として独自性や強みを持たないといけない。

《質問事項》

- 科学技術政策研究所には、研究グループと調査研究グループがある。これらの横の連携や補完性等は、効果的な状況であるのか。解決すべき問題はあるのか。
- 人的リソースの面で、科学技術政策研究所は、前回機関評価時と比べてかなり充実してきている。常勤の研究者と外部の研究者といったリソースをいかに有効活用していくかが重要であるが、研究者は充足感を得られているのか。改善すべき点はあるのか。人的リソースの確保に関しての戦略をどのように考えているのか。科学技術振興機構の研究開発戦略センター等との連携について考えておく必要がある。